

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクト			担当部局	スポーツ庁		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地域スポーツ課		地域スポーツ課長 橋田 裕		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法			関係する 計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	市町村・地域レベルで行政と関係者(学校、スポーツ団体、民間企業等)が連携体制を構築し、地域住民が主体的・継続的にスポーツ活動を行い、体力や健康の保持増進をはじめ、地域コミュニティの活性化に繋がる取組を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	行政や関係団体(スポーツ関係団体、民間企業等)が連携体制を構築し、地域が抱える課題の解決のために、以下の内容をはじめとした取組についてモデル的に支援する。 ・スポーツ団体等に所属する優秀な指導者を地域の枠を越えて活用できる仕組みの構築 ・地域のスポーツ推進体制の充実を図るため、元アスリート(国体経験者等)、教員以外の教員免許保持者、特別支援学校教員経験者等の多様な人材の発掘、活用 ・地域住民が集まりやすい場を活用した地域スポーツ活動の拠点創出 ・多様な方が参加できるスポーツイベントの開催等、インクルーシブなスポーツ活動の展開 等								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	28.5	29		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	スポーツ振興事業委託費	28.5	28.3	事業運営に係る事務費(諸謝金、委員等旅費、職員旅費)の新規要求分					
	諸謝金	0	0.1						
	委員等旅費	0	0.3						
	職員旅費	0	0.2						
計	28.5	29							
活動内容 (アクティビ ティ)	スポーツ庁が各都道府県に対して地域住民が主体的・継続的にスポーツ活動を行い、体力や健康保持増進をはじめ、地域コミュニティの活性化に繋がる取組を推進するための費用を支援し、モデル的な自治体例を創出する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地域コミュニティの活性化に繋がる取組を推進する	地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクトによるモデル構築を実施する都道府県	活動実績	自治体数	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円) / 地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクトによるモデル構築を実施する都道府県	単位当たり コスト		百万円	-	-	-	9.5	
		計算式		百万円/ 取組件数	-	-	-	28.5/3	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度
	市町村・地域レベルで行政と地域関係団体が連携し、スポーツを通じて地域コミュニティ活性化につながる取組を実施した都道府県の増加	地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクトによるモデル構築を実施する都道府県内の連携体制構築市区町村自治体数	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	9	27
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	当該事業結果								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興		
		施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実	政策評価書 URL	
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	記載なし
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		記載なし
2021		該当箇所		記載なし	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	これまで進めてきた事業を踏まえ、第三期スポーツ基本計画に国による取組が明記されている国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各自治体での連携体制構築は難しく、国が主体的に行う必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	これまで進めてきた事業を踏まえ、第三期スポーツ基本計画に国による取組が明記されている国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公示期間を確保した上で公募(企画競争)を行い、その妥当性や競争性を確保する。一社応募を回避するためには、公募額や契約期間・公示期間の見直し等の検討が必要。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	委託金額については、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査して決定する。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行う。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費の執行については、事業年度ごとに実績報告書等において、支出先・使途の把握、経費の使用状況等の確認に努めている。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の黙秘・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行う。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託費の額の確定において、費目・使途の内容を厳正に審査するなど適切にチェックを行う。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成するためには、本事業により先進的モデル事業を形成した上で普及することが必要であると考えており、成果実績は成果目標に見合っている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託契約及び額の確定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行い、低コストでの実施に努める。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標を達成するためには、本事業により先進的モデル事業を形成した上で普及することが必要であると考えており、活動実績は成果目標に見合っている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で得られた成果物は、HP公表予定であり、各自治体における地域のスポーツ課題解決のためのモデル事例として周知する。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
		事業番号	事業名		
			-		
			-		
			-		
			-		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、第3期スポーツ基本計画に明記され、政策の優先度が高い事業である。			
	改善の方向性	本事業の実施に当たっては、事業の影響が直接及ぶ自治体やスポーツ団体等の意見等を踏まえながら、ニーズに合った施策を検討するとともに、検討結果が国内関係者に周知されるよう、次年度以降の施策も着実に実施していく必要がある。			

